

日野市長選挙立候補予定者

プロフィール・質問事項

【氏名】

大坪 冬彦

【プロフィール】

昭和56年3月 一橋大学経済学部卒業、昭和56年4月日野市役所入所、平成17年2月資産税課長、平成18年4月高齢福祉課長、平成20年2月健康福祉部長、平成23年2月まちづくり部長、平成25年2月日野市役所退職、平成25年4月日野市長就任

<立候補の動機>

コロナ禍における市民の命と暮らしを守り、元副市長問題やまちと人の高齢化や児童虐待等の諸課題に対応するためには、行政の継続性が求められていると考えたから

<日野市の魅力>

水と緑という自然の豊かさと、12 の鉄道駅があるという交通の利便性の高さと、新選組の故郷や異聖歌が半生を過ごしたという文化の豊かさ

<ビジョン>

- ・多様性とインクルージョンにより誰一人取り残さない共生社会の実現
- ・それを推進する原動力が「人とまちの諸力融合が可能性のある未来を拓く」

※ 経歴・立候補の動機・ご自身が思う日野市の魅力・人生の夢・市長になると日野市はこうなるといったビジョン等を交えて、ご自由にご記入ください。

【質問事項】

日野市はSDGs未来都市に選定されており、SDGsに多くの関心が寄せられています。

SDGsをどのように市政に活かし持続可能な社会を実現していくのか、以降の質問に関しましてはSDGsと関連付けてのご回答をお願い申し上げます。

1. 日野市とその周辺には高校・大学・企業が多くあります。日野市に居住している人々だけではなく、通勤・通学する人々がお互いに、そして市政と協力できることはありますか。また、協力した場合の効果を教えてください。

これまで 2 期 8 年間、市長として市政運営を進めてきたが、国全体で急速な人口減少、高齢化、環境や災害など、様々な課題の深刻さは増すばかりです。

変化が早く、不確実な社会課題に対処していくためには、多様な視点やノウハウ等、地域の人的な資源が課題を共有して取り組む事により、臨機応変に、柔軟に対応していくこと（地域の課題解決力を高める事）ができます。日野市には 187,000 人の市民だけでなく、様々な地域活動団体、企業や大学などで多種多様な人財が活動しております。日野をより良い地域として持続可能なものにしていくためには、日野に住む方だけでなく、企業や大学に通勤・通学される方など、それぞれが接点を持ち、補完しあい、学びあう機会を得ることによる新しい価値の創造が必要と思います。

行政のために協力するという事ではなく、「社会課題」とは社会の中で暮らしている人々のニーズとも言えます。そのニーズにそれぞれの立場で応えていくこと、「日野のために何かをしたい」という気持ちを繋げていく事がこれからの行政の役割の一つではないかと思っています。それぞれの立場で社会課題に向き合う事、企業は新しいビジネスに、大学は学問の探究に、行政や地域は新たな課題解決の方法を学び、変化に対処していくことでお互いに活動の価値を高めあう事ができると考えています。

SDGs17 番目に「パートナーシップで目標を達成しよう」というゴールがありますが、これは他の16のゴール達成にもかかる基本的姿勢。私はSDGs以前から「諸力融合」という言葉を掲げ、このような視点で取り組んできています。

【SDGsとの関連】 ※関連する主なゴールとターゲット

GOAL 17-16 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。

GOAL 17-17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

2. 選挙について

18歳になると選挙権が得られますが、政治についてわからないことが多く、どうしたら良いかわかりません。選挙に行った方が良いのかと疑問に思います。また、若い世代の投票率が低いと言われますが、高校生・大学生が選挙に行くことについて、市長を目指す方々のお立場から考えていることを教えてください。投票日の3日前に18歳になります。初選挙が日野市長選挙ですので注目しています。

公職選挙法が一部改正され平成 28 年 6 月から選挙権年齢が 18 歳以上に引き下げられ、若年者の政治意識を変える主権者教育の充実が求められています。選挙管理委員会でも小学校、中学校、高校で出前授業や選挙グッズの貸出し等を実施しております。

世界では選挙権 18 歳以上が主流であり、9割近くが日本の衆議院にあたる下院の選挙権年齢を 18 歳以上と定めています。

若年世代が政治に関心を持ち、積極的に政治に参加することが期待されていますが、いきなり選挙に行ってしまうと言っても無理があります。学校における主権者教育の充実に加えて、若者が参加する懇談会や模擬議会(若者議会)などの機会を積極的に創っていく必要があると思います。

若者の将来だけでなく、次の世代が暮らしやすい世の中を作るためにも投票に行くことは大切です。少子高齢化社会において、若年者の有権者が少ないことから若年者の意見が国や地方の政治に反映されにくくなっています。投票は自らの願望を実現してくれる可能性に繋がります。

年齢や性別、障害や出自にかかわらずあらゆる意見が政治に反映されることが、誰も取り残されない社会の実現には不可欠です。4 月 18 日は日野市長・日野市議会議員の補欠選挙が執行されます。明るい未来のためにも是非投票所へ足を運んでください。

【SDGsとの関連】 ※関連する主なゴールとターゲット

- GOAL10-2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
- GOAL11-3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
- GOAL16-7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。

3. デジタル化社会について

デジタル化推進に合わせて今後行政の公文書管理のあり方が問われると考えています。その上で公文書は、「意思決定に関与した文書」が対象となりますが、インターネット等の機器によって映像や音声といった媒体もその定義に当てはまる中、今後どのように公文書の「記録」、「保存」、「整理」を行っていくと考えていますでしょうか。

デジタル化により記録媒体が多様化しており、公文書についての法制度が追い付いていないという状況であります。

保存すべき公文書として扱われるもの以外にも、行政でもテキスト(文字や文書)だけでなく、動画や音声等既に様々なメディアを利用しており、これらの多くはデータとして記録・保管されています。また、ラインなどのSNSや、オンライン会議の映像なども公文書として検討していかねばなりません。ただし、これらを公文書として扱うためには、新たな媒体の信

憑性担保や様々な取り決めが必要です。

そのうえで、これらのデータは、空間的、物理的な制約もなく、長期に保存・活用できるものであり、これらのデータの蓄積は行政が管理する公有財産でもあります。また、公明正大な行政運営の記録として説明責任を果たせるものでないといけません。

市民の個人情報等に関する意識も高まっております。セキュリティには当然配慮しながら、行政が持つさまざまなデータは記録、保存だけでなく、地域課題の解決や市民生活の向上に資するものとして活用していく事も検討していきたいと考えております。

【SDGsとの関連】 ※関連する主なゴールとターゲット

GOAL16-6 あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。

GOAL16-7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。

4. 教育について

ICTを活用した教育を日野市では推進しています。社会の流れによって必要なこととは思いますが、読解力の低下を招くことやネット依存になるのではないかといった不安の声もあります。それでもICT教育を進めようとする理由と、子ども達にどのように成長してほしいのかお考えを教えてください。

全ての子ども達の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するためには、ICTの積極的な活用が不可欠です。これまでの蓄積と最先端のICTを掛け合わせることで、学習活動をさらに充実させることができます。

ICTの活用は、「一律一斉の学びから自分に合った多様な学びと学び方」や「自分たちで考え語り合いながら生み出す学び合いと活動」や、「わくわくが広がっていく環境のデザイン」を実現するための有効なツールとなると考えております

読解力を養うには、従来通り紙に印刷された文章を読むなどの活動が有効であると言われておりますが、OECDが読解力として示す「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発展させ、社会に参加するために、テキストを理解し、利用し、評価し、熟考し、取り組む力」は、複数の文章を読み、内容を理解するなどの活動が大切になります。このような活動を行うには、今までの教育資源に加えICT機器を活用することが、とても有効と考えます。

日野市立小中学校では、「すべての“いのち”がよろこびあふれる未来をつくっていく力」を、子供たち自らが育むことができる力を身につける教育活動を進めています。一人一人の違いが尊重され、自分に合った学び方で、子供たち自らが設定した目標に向かって学ぶことで、自らの力を最大限に伸ばしてほしいと考えています。

学校で繰り広げられているすべての教育は、SDGsに示された17の目標に近づくための

基盤であると考えています。SDGsで教育について示されている目標4「すべての人に包括的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」には、「SDGsの理念に基づいた、公正で質の高い初等・中等教育を受けることができる。」などのターゲットが示されています。また、「文化の多様性や文化の持続可能な開発への貢献」「グローバルシチズンシップ」などに関わる教育を通して、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得することができるようにすることも示されています。

子供たちは ICT 機器を活用することで、離れたところの人と人がつながることができ、世界を広げることができます。登校できない子供たちも、家庭に居ながら授業に参加することもできます。そして、調べたいことを動画でも簡単に調べることができるので、自分でやり方を知ることができます。さらに、録画機能を使って、ダンスなどの表現活動で自分の動きをすぐに確認したり、理科で観察したことを簡単に記録したりすることもできます。

ICT の活用は、すべての子供の可能性を引き出す多様な学びと学び方の中から、子供自らが自分に合った学びを選択し、友達や地域の皆様と一緒に協働的な学びを実現するために不可欠となります。紙と鉛筆、百科事典や辞書といった教材教具のほかに、ICT 機器が加わることにより、子供たちの学習方法は格段に広がります。

自らが置かれた環境にかかわらず、すべての子供たちが、自分に合った、より質の高い教育を受けられる環境を作っていきたいと思います。

【SDGsとの関連】 ※関連する主なゴールとターゲット

GOAL4-1 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。

GOAL4-3 2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。

GOAL10-2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

5. 財政について

日野市は財政非常事態宣言が出されています。生産年齢人口の減少により税金収入は減少していく一方、高齢化の進展などを背景に、歳出予算は一層の増加が見込まれている状況です。財政がさらに悪化した場合、市民にどのような影響があるのか、また今後どのように財政を再建していくのか、何を優先的に実行しようとお考えでしょうか。

高齢化の進展と人口減少に伴う財政の悪化は、仮定の話ではなく、将来確実に起こる現実的な問題と認識しています。将来の財政悪化に対し、今から何も手を打たなければ、現在の行政サービスは維持できず、当たり前のように提供している現在の行政サービスを、中止・廃止せざるを得なくなることも考えられます。現在は、その問題に対処するための重要な転換点であります。

財政の心構えをあらわすことわざに「入(い)るを量(はか)りて出(い)ずるを為(な)す」というものがあります。これは、収入がどれくらいあるかを正確に計算してから、それに釣り合った支出の計画を立てるべき、という意味です。入るを量らずに、現状のサービス水準を維持するため、市の借入れを増やし、あるいは国が増発する借金に依存し、財政規模を維持する、という考え方があるようですが、私はそれを採用しません。借金に過度に依存するということは、将来世代にそのツケを回すということです。

SDGsの目標 11 に、「住み続けられるまちづくりを」と設定されています。雇用と豊かさを産み出しながら、土地や資源に負担をかけないように都市を維持するという目標ですが、これを達成するための大きな課題として、基本的サービスを提供するための資金欠如の問題があります。この問題を過度な借金で解決する場合、将来にわたって持続可能なまちづくりにはならないのです。

借金そのものを否定するわけではありません。私は、「財政再建方針・第 6 次行財政改革大綱」を策定し、実現可能な財政指標の目標値を設定しました。その中には「将来世代への責任を果たす(負担を持ち越さない)財政運営」として、「公債費負担比率が 8%台で、かつプライマリーバランスが黒字」という目標設定をしています。適切な水準での借入れを行い、持続可能な財政運営を実現していきます。

また、私はすでに令和 3 年度の予算編成から、全体的な市の事業の見直しに着手しています。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、社会の在り様が大きく変わっている中、行政サービスの在り方も変えていかなければなりません。単にサービスを縮小・廃止するのではなく、民間や教育機関などのお力をいただき、諸力融合による施策推進体制の強化を図って、最小のコストで最大の効果を上げる方法に変えていきます。

施設の老朽化対策と投資的経費の増大も喫緊の課題です。公共施設総合管理計画を見直し、投資的経費の抑制と平準化を図るとともに、長年多額の投資が続いている土地区画整理事業についてもダウンサイジングに取り組んでいきます。

このような取組で財政の悪化に対処するとともに、限られた財源は、多様な世代・多様な方々に選ばれ、住み続けられるまちづくりのため、

子ども・子育て世代への支援 …GOAL1,2,3,4、10、16

高齢者の地域包括ケア …GOAL3

LGBT・ジェンダー平等 …GOAL5

多文化共生 …GOAL10

ヤングケアラー問題への対応 …GOAL3, 4、8、10

などの取組を中心に、活用していきます。

【SDGsとの関連】 ※関連する主なゴールとターゲット

GOAL11-3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

GOAL17-14 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。

6. 企業と雇用について

日野市はものづくりのまちを掲げていますが、雇用・人材不足問題を抱えている企業や企業離れが進んでいます。現状の課題認識と企業誘致や従来の企業の引き止め、また雇用創出等の打開策をお持ちであれば教えてください。

日野市は、平成15年～20年には製造品出荷額都内1位でありました。しかし、その後、平成21年のリーマンショックや大手企業の工場閉鎖、工場機能の移転などが影響し、現在は都内7位に同順位を下げています。

日野市では、平成21年から工業振興の取組を本格化し、支援策を実行してきました。地域産業の関係者で組織される協議会を設置し、この協議会で、市施策のPDCA体制を構築するとともに、平成23年度に工業振興基本構想を策定し、「顔の見える産学官金の担い手による内発的産業創出都市」を基本理念に掲げました。以降、基本構想に基づく施策として、平成24年度に工業振興条例を、平成27年度に企業立地支援条例を制定しました。また、同年度には、多様な主体の連携を促す「日野市多摩平の森産業連携センターPlanT」を設置し、各種連携事業を行っております。

令和3年度は、令和4年以降の市内モノづくり企業の持続的な発展に向けた市支援の方向性及び各種支援策を定めるため、(仮称)工業振興計画を策定いたします。

SDGsにおいては目標8で「働きがいも経済成長も」として、「包括的かつ持続的な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用の促進」を掲げています。また、目標9では「強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進」が求められております。

このコロナ禍で、経営に大打撃を受けた事業者の支援のみならず、社会・経済環境が、大きく変化していることを受け、変化への対応力を高めることが、地場産業の関係者に求められており、自前主義を脱却した外部連携、デジタル技術等の活用、ビジネスモデルの変革などを産学官金で連携して積極的に支援していくことで、企業の引き止め、雇用創出等へ波及させていきたいと考えております。

【SDGsとの関連】 ※関連する主なゴールとターゲット

GOAL8-3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

GOAL8-5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

GOAL8-9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

GOAL9-2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。

7. 情報の在り方について

地震や大雨による災害、そして新型コロナウイルス感染症に対する備えについて、避難所の開設や様々な対策も大切ですが、市民の命を守るには情報の速さと正確さが必要とされています。情報格差もある中、一刻も争う状況で正確な情報を市民に届けることについてどのように受け止め、取り組んでいくお考えでしょうか。

日野市においては、災害時には、防災行政無線、防災メール、ホームページ、J:COM によるテロップ放送等、複数の手段を用いて情報発信を行ってまいりました。令和元年度台風 19 号では、浅川の水位上昇により、避難勧告・避難指示を上記手段で発信し、約 8600 人の方が指定避難所に避難されましたが、タイムリーな混雑情報等については十分に周知できませんでした。この教訓を生かし新型コロナウイルス感染症対策にも活かすため、市では避難所の混雑状況を配信できるシステムを令和 2 年度に導入しました。今後は、LINE も用いて、迅速な情報提供を行ってまいります。

また、地域防災会や自主防災会の活動を引き続き支援することで、地域における防災意識向上を目指し、情報が得にくい方に対しても、地域のご協力を得ながら、情報が行き届くように努めてまいります。情報格差については、平時の対応ですが、シニアICT支援事業として、高齢者に対するスマートフォン講座などを実施し、コロナ禍で急速に進むデジタル化に対応してまいります。

SDGsでは、目標 11 で、「包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現」が求められております。もともと地震大国である日本であり、近年は気候変動により、今までの想定を大きく超える天候や災害が発生していることから、過去の事例にとらわれず、危機感をもって市民の安全確保に努めてまいります。

【SDGsとの関連】 ※関連する主なゴールとターゲット

GOAL11-b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。

8. 保育について

待機児童問題に長年取り組んできた結果、問題が解消されつつあるように思います。その中で、昨今の少子化の流れから今まで増やしてきた保育所がこれから定員割れを起こしていくことが想定されます。子どもが増えない限りこの問題は解消されないように思います。立候補予定者が考える少子化対策または保育事業に関する展望をお聞かせ下さい。

昨今、未就学児童の人口が減少しており、この状況は今後も続く見通しです。新たな施設整備については、今後の人口動態や保育需要の動向に注視し、市内保育施設が将来にわたり安定した運営を継続し保育サービスが提供できるよう、需給バランスを慎重に見極めていく必要があります。このまま未就学児童の人口減少が続けば、将来的には公立保育園の縮小も検討していく必要があると認識しています。

また、待機児童問題の解消が進みつつあり、量的拡充が一定程度満たされたことに伴い、今後は、保育の質の確保及び向上を図っていきます。量的充足を優先する入所基準を見直し、テレワーク等の新しい働き方にも対応するための検討をしてまいります。

また、令和2年度より、市内保育施設の訪問指導を開始するなどして保育の質向上に努めています。

SDGsでは、目標4で、「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」としております。保育の質向上は、児童の発育やケアのみならず、その後の初等教育にも大きな影響を与え、初等教育の充実はその後の教育や雇用等人生にさらなる影響を与えます。格差や差別のない持続可能な社会の実現に欠かせないものとなります。まずは、保育の量的充実を行いました。その次の課題である質の向上については、私の最優先事項として取り組んでまいります。

【SDGsとの関連】 ※関連する主なゴールとターゲット

GOAL4-2 2030年までに、すべてのこどもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。

9. 環境について

日野市の策定した日野市まちづくりマスタープランにおいて、「農地のある暮らしの継承」が謳われていますが、国道20号線日野バイパスの延長計画等によって、農地が減りつつあるように感じます。また、日野市に多くある丘陵部の住宅では高齢化による空き家の増加が予想されます。丘陵部では空き家が増える一方で、平地では農地の減少と宅地の増加が進む、という状況になっているのではないかと思います。これからの土地利用や日野市の魅力でもある自然や環境のあり方についてどのようにお考えでしょうか。

まちづくりマスタープランでは、基本方針の一つである日野の記憶と文化を伝えるまちの中で、農地のある暮らしの継承も含め、水・緑・農地からなる日野の自然環境と暮らしを今に伝える歴史資源を守り次世代へ引き継ぐこととしています。

農地については、環境保全上または防災上のオープンスペース等の多面的な機能があること積極的に保全していくことや、生産緑地の追加指定による拡充や特定生産緑地の周知・指定促進による保全も積極的に行うこととしています。

また、市民が暮らす住宅地については、高齢化の進行に伴い空き家の増加も予想されますが、住宅地に活力や魅力が低下しないように空き家対策を引き続き推進していきます。また、空き家は一般的に個人の所有であり丘陵部、平地問わずランダムに発生するものですが、住み良いまちづくりを視野に入れつつ、個々の空き家の適切な更新を図っていきます。

そのためには、自治会といった地域、市内の不動産事業者や空き家を活用したいと望む者など、様々な関係者と連携を強めていきます。

このため、令和3年度からは「まちと空き家の学校」を創設し、空き家に関する市民と所有者の意識啓発や空き家活用に向けた人材育成を図ってまいります。

これからの土地利用には、社会情勢や経済状況の変化に対応した持続可能なまちづくりや、住まいや活動の場として選ばれるように暮らしの価値を高めることが重要であり、農地保全や空き家対策等により魅力ある地域づくりにつながる取り組みを継続していきます。

また、水と緑のネットワークに集う市民の方々、毎年行っている雑木林ボランティア講座に参加していただく方々等、日野の自然に関心をお持ちの市民の皆さまとともに、環境学習やイベントなどを通して、市民、特に子どもたちにその魅力を伝えるとともに、次の世代に地域の宝である優れた自然を引き継げるよう努めてまいります。

SDGsでは目標 11 で、「包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現」があげられております。持続可能な都市の実現には、自然遺産の保全や開発制限等の強化も求められております。便利さのみに偏ることなく、水や緑の自然環境の保護との調和が、安全で安心な生活につながると考えております。

【SDGsとの関連】 ※関連する主なゴールとターゲット

GOAL11-2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通

	の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
GOAL11-3	2030年までに、包摂的にかつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
GOAL12-8	2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。
GOAL15-1	2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。

10.政治と国民の在り方について

各立候補予定者が掲げる理想の社会・国・日野市の姿とは何でしょうか。また、どうしたら質のよい選挙が実現できると思いますか。選挙に向けて心掛けていることを教えてください。

その理由として、政治は国民に対して理想を掲げる必要があると思いますが、そこまで壮大な話をしている政治家は知る限りいません。また、連日のように政治家や官僚の問題が報道されていますが、その一つである金銭については選挙で有利に働くと聞いたことがあります。選挙で勝つことを目標にしてしまうと、その時期のことだけしか考えられなくなり、そのような質の悪い選挙にははいけなくと強く思います。結局は有権者次第となるため、現在の私達には何も還元されないように聞こえても、将来には良い政策を掲げる候補者を選べるような有権者でありたいと考えています。

<理想の社会・国・日野市の姿について>

差別と格差がなく、貧困が克服され、民主主義が機能し、多様な個性が尊重され、誰もが等しく参画できる豊かな社会・国・日野市であってほしいと思います。

<選挙に向けて心掛けていること>

選挙は民主主義の根幹で、民意を政治に反映する絶好の機会であります。質の良い選挙に向けては、公職選挙法の遵守はもとより政治家一人ひとりの意識と質の向上が必須です。

立候補予定者と有権者との繋がりはとても大切であるが、常にクリーンな関係でなければなりません。選挙の仕組みが公平なものであり、不正のない明るい選挙が行われることが必須であり、民主主義を歪めてしまう不正の排除が必要です。その点についてはわたくしも不正に手を染めることなく法令順守で選挙には臨んできたし、今回もそのつもりです。

市長の選挙で訴える政策は、子供から高齢者、障害者、自営業の方、サラリーマンの方な

どなど様々な立場の方へ訴えるものであり幅広く多様性に富んでいます。すぐに実現できるもの、長中期的に実現を目指すものがあります。現状と改革・改善の方向とのギャップを埋める説得力・施策の妥当性が問われ、その点での精一杯の努力をしていきたいと思っております。

【SDGsとの関連】 ※関連する主なゴールとターゲット

GOAL16-5 あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

GOAL16-6 あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。

GOAL16-7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。

ほか、全てのゴール